

「新東京戦略2015」の実現のための日メコン行動計画（仮訳）

平成27年8月5日

日本及びメコン地域諸国は、第7回日本・メコン地域諸国首脳会議において採択された「新東京戦略2015」の四本柱に従い、第8回日メコン外相会議において、以下の具体的な行動及び措置とともに、本行動計画を採択した。これらの行動及び措置は着実に実行され、定期的に見直される。

1. ハード面での取組み: メコン地域における産業基盤インフラの整備とハード面の連結性強化

日本及びメコン地域諸国は、

- ADB及びその他金融機関を含む国際機関と連携した「質の高いインフラパートナーシップ」の推進

について着実に実施していく。

1. 1 産業基盤インフラの整備

日本及びメコン地域諸国は、

- JAIF を活用した ASEAN スマートネットワーク事業
- サイバーセキュリティ分野における協力

について着実に実施していく。

日本、ラオス及びタイは、

- ナムニャップ1水力発電事業

について着実に実施していく。

日本、ミャンマー及びタイは、

- ダウエー経済特区開発事業

について着実に実施していく。

日本及びカンボジアは、

- プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業
- プノンペン交通管制システム導入計画
- メコン地域通信基幹ネットワーク整備計画

について着実に実施していく。

日本及びラオスは、

- 南部地域電力系統整備事業
- ナムグム第一水力発電所拡張事業
- セカナム水力発電事業協力準備調査（PPPインフラ事業）

について着実に実施していく。

日本及びミャンマーは、

- ティラワ経済特別区開発事業
- インフラ緊急復旧改善計画（フェーズⅠ）
- 全国基幹送変電設備整備計画（フェーズⅠ）
- 全国基幹送変電設備整備計画（フェーズⅡ）
- ヤンゴン配電網改善計画（フェーズⅠ）
- バルーチャン第二水力発電所補修計画
- ヤンゴン環状鉄道改修計画
- ラカイン州道路建設機材整備計画
- 新タケタ橋建設計画
- 貧困削減地方開発計画（フェーズⅠ）
- カチン州及びチン州道路建設機材整備計画準備調査
- ミャンマーにおける通信の共同事業
- 通信網改善計画
- ミャンマーの地方における生活向上のための地域 ICT センター（CIC）活動の拡大
- 中央銀行業務 ICT システム整備計画

について着実に実施していく。

日本及びタイは、

- バンコク大量輸送網整備事業（レッドライン）
- 電子基準点網整備と準天頂衛星利活用推進による新サービスの創出

について着実に実施していく。

日本及びベトナムは、

- ニントゥアン第2原子力発電所建設プロジェクト
- バックアイ揚水発電所建設プロジェクトの準備調査
- ドン・ズオン揚水発電所建設プロジェクト
- オモン火力発電所建設事業
- タイビン火力発電所及び送電線建設事業
- ギソン火力発電所建設事業
- ハノイ都市鉄道1号線建設事業
- ハノイ都市鉄道2号線建設事業
- ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベンタイン - スオイティエン間（1号線）(III)）
- ホアラック科学技術都市振興事業
- 中小企業向けレンタル工業団地開発事業
- 我が国の放送・通信連携システムの海外展開の可能性に関する実現可能性調査

について着実に実施していく。

カンボジアは、

- 石油研究施設管理能力の向上
- 石油関連データ管理施設の改善

●石油精製工場の敷設要請

について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

1. 2 ハード連結性の強化（陸・海・空の連結性）

日本、ラオス、ミャンマー、タイ及びベトナムは、

●東西経済回廊整備計画

について着実に実施していく。

日本、カンボジア、ミャンマー、タイ及びベトナムは、

●南部経済回廊整備計画

について着実に実施していく。日本、カンボジア及びラオスは、

●定期便・直行便の就航に向けて本年 1 月に署名された、日・カンボジア及び日・ラオス航空協定それぞれの早期締結の努力

について着実に実施していく。

日本及びカンボジアは、

●国道 5 号線改修計画（バタンバン - シソポン間）

●国道 5 号線改修計画（プレックダム - スレアマム間）(I)

●国道 5 号線改修計画（スレアマム - バタンバン間及びシソポン - ポイペト間）（第一期）

●国道 1 号線改修計画（第 4 期）

●国道 1 号線都心区間改修計画

●シハヌークビル港多目的ターミナル整備事業

について着実に実施していく。

日本及びラオスは、

●国道 9 号線（メコン地域東西経済回廊）整備計画

●国道 16 B 号線セコン橋建設計画

●ビエンチャン国際空港ターミナル拡張事業

について着実に実施していく。

日本及びミャンマーは、

●ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画（フェーズ I）

●鉄道中央監視システム及び保安機材整備計画

●ハンタワディ新国際空港開発運営事業協力準備調査（PPP インフラ事業）

について着実に実施していく。

日本及びタイは、

●バンコク - チェンマイ間の高速鉄道整備事業に向けた実現可能性調査

●南部経済回廊（カンチャナブリー - バンコク、バンコク - チャチュンサオ - アランヤプラテート及びバンコク - チャチュンサオ - レムチャバン）沿いの鉄道インフラ開発・改善における協力

について着実に実施していく。

日本及びベトナムは、

- ベトナム南北高速鉄道建設事業の実現可能性調査
- ベトナム南北鉄道橋梁安全性向上事業
- 南北高速道路建設事業（ベンルックーロンタイン間）（II）
- 南北高速道路建設事業（ホーチミン-ゾーザイ間）（III）
- ラックフェン港国際港建設事業
- ロンタイン新国際空港開発・旅客ターミナル運営事業協力準備調査(PPP インフラ事業)

について着実に実施していく。

カンボジアは、

- メコン流域州におけるインフラ改善計画(ストウントレン, クラチェ, コンポンチャム, トゥボークモム, プレイベーン, スヴァイリエン, カンダール州)

について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

ラオスは、

- 国道 14A 号の舗装道路建設（ラオスーカンボジア国境（スクマ郡ームンラパック郡の区間, 131km）
- パクセーに向かうバイパス道の建設(国道 13 号-タット村-トングドム村間-国道 16 号交差点の区間, 30.5km)
- 国道 1J 号の建設（ラオス・アタプー県-カンボジア・ラタナキリ県の区間, 91km）
- 8 橋建設（新カルム郡に至る道路沿い）
- パクタパーン国境検問所の建設

について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

ベトナムは、

- プノンペンーロック・ニンーホーチミン, ムーザーータンアッパーヴンアン間の高速道路
- 港湾・水路の整備
- ベトナムの国道の地滑り防止の研究
- 都市鉄道の研修能力の強化
- ベトナムにおける航空交通流管理

について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

2. ソフト面での取組み：産業人材育成とソフト連結性の強化

2. 1 産業構造の高度化及び人材育成

(1) 官民協力推進, 産業構造の高度化

日本及びメコン地域諸国は、

- メコン産業開発ビジョンの策定
- メコン地域における官民協力・連携促進フォーラムの定期開催
- 日メコン経済産業政府対話の定期開催
- 生産から流通・消費に至るフードバリューチェーン構築に係る各種取組

について着実に実施していく。

日本及びミャンマーは、

- 灌漑農業による生産性強化プロジェクト
- 中小企業金融強化計画
- ミャンマー国に対する総合的住宅都市政策支援
- プロジェクト開発促進会社を通じた民間活力の活用

について着実に実施していく。

カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナムは、

- CLMV 経済担当大臣会議で採択された行動計画

について着実に実施していく。

カンボジアは、

- 食品の品質及び農産物の安全システムの改善
- 農業センサス
- 土地利用に関するマッピング及び適地適作のための区割り
- 産業集積の形成を含む大規模産業と中小企業の連携促進を通じた裾野産業育成
- 産業財産保護の推進
- 国家認定及び品質システムの認定に関する法の整備
- 生産性向上促進と中小企業開発のためのベストプラクティス
- 国家中小企業発展戦略を地域戦略に適合させるための戦略開発
- 中小企業の起業に向けた環境整備

について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

(2) 産業人材を始めとする人材の育成

日本及びメコン地域諸国は、

- 金融インフラ整備支援
- 人材育成奨学計画
- 重要インフラ関係者等に対する情報セキュリティ強化支援研修

について着実に実施していく。

日本、カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナムは、

- 日本センターを通じた経営者育成支援

について着実に実施していく。

日本及びカンボジアは、

- 道路・橋梁の維持管理能力強化プロジェクト
- プノンペン前期中等教育施設拡張計画
- 産業界のニーズに応えるための職業訓練の質向上プロジェクト

について着実に実施していく。

日本及びラオスは、

- ラオス開発銀行向け中小企業金融支援

- 道路維持管理能力強化プロジェクト
- 南部地域前期中等教育環境改善計画
- 法律人材育成強化プロジェクトフェーズ2

について着実に実施していく。

日本及びミャンマーは、

- ミャンマー資本市場整備支援
- ミャンマー経済銀行向け中小企業金融支援
- 資金・証券決済システム近代化プロジェクト
- ティラワ経済特別区管理委員会能力向上支援プロジェクト
- 鉄道安全性・サービス向上プロジェクト
- 道路橋梁技術能力強化プロジェクト
- 通信政策アドバイザーの派遣
- ミャンマー国営放送（MRTV）能力強化プロジェクト
- 郵便サービス能力向上プロジェクト
- 農業人材育成機関強化計画
- 農民参加による優良種子増殖普及システム確立計画プロジェクト
- シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト
- 中央乾燥地における小規模養殖普及による住民の生計向上プロジェクト
- イエジン農業大学能力向上プロジェクト
- 工科系大学拡充計画
- 工学教育拡充プロジェクト
- 教員養成校改善計画
- 初等教育カリキュラム改訂プロジェクト

について着実に実施していく。

日本及びタイは、

- タイにおける鉄道開発の人材育成
- ASEAN・メコン地域の南部経済回廊における中小企業の競争力向上プロジェクト

について着実に実施していく。

日本及びベトナムは、

- 職業訓練機能強化事業準備調査
- ハノイ工業大学指導員育成機能強化プロジェクト
- ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援プロジェクト
- カントー大学強化事業
- カントー大学強化支援事業（附帯プロジェクト）
- 建設事業における積算管理、契約管理及び品質・安全管理能力向上プロジェクト
- 道路維持管理能力強化プロジェクトフェーズ2
- ベトナム国の都市鉄道規制機関強化及び都市鉄道運営組織設立プロジェクト

について着実に実施していく。

カンボジアは、

- 石油研究施設技術者の研修
- 石油地質学者及び地球物理学者の研修
- 石油ビジネスにおける紛争解決に関する研修
- 石油関連法に関する研修
- 石油貯蔵の能力構築に関する研修
- 石油下流工程専門家の要請
- 石油下流工程の研修
- カンボジアにおけるエネルギーバランスの構築と持続可能なエネルギー計画に関する能力構築研修
- エネルギー及び交通分野における温室効果ガス緩和の策定及び分析に関する研修
- 地方における再生可能エネルギー統合による分権的エネルギーシステムの開発に関する研修

について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

ミャンマーは、

- メコン大学の設立

について提案し、日本及びメコン地域諸国はこれらに留意し、検討する。

ベトナムは、

- 村落レベルにおける郵便局機能の強化
- 障害者のための情報通信技術分野における協力

について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

(3) 保健・医療分野の協力

日本及びカンボジアは、

- シハヌーク州病院整備計画
- スバイリエン州病院改善計画
- 国立母子保健センター拡張計画
- カンボジア母子保健センターでの人材育成支援
- 救急救命医療整備事業

について着実に実施していく。

日本及びラオスは、

- 南部保健地域サービスネットワーク強化計画
- 保健セクター事業調整能力強化フェーズ2
- 母子保健人材開発プロジェクト
- マラリア及び重要寄生虫症の流行拡散制御に向けた遺伝疫学による革新的技術開発研究プロジェクト

について着実に実施していく。

日本及びミャンマーは、

- ヤンゴン市内総合病院医療機材整備計画
- カヤー州ロイコー総合病院整備計画
- シャン州ラーショー総合病院整備計画
- ヤンゴン新専門病院建設計画準備調査
- 保健システム強化プロジェクト
- 医学教育強化プロジェクト
- マラリア対策機材整備計画

について着実に実施していく。

日本及びタイは、

- 要援護高齢者等のための介護サービス開発プロジェクト
- 効果的な結核症対策へ向けたヒトと病原菌のゲノム情報の統合的活用プロジェクト

について着実に実施していく。

日本及びベトナムは、

- 日本の知見移転を通じた診療報酬制度整備支援
- 救命救急センターを中心としたヘルスケア社会システム構築支援
- 日越友好病院（チョーライ第二病院）整備事業
- ベトナムにおける内視鏡人材育成
- 看護能力及び技能評価支援事業
- 麻疹・風疹混合ワクチン製造基盤技術移転事業

について着実に実施していく。

カンボジア、ラオス及びベトナムは、

- 非常に危険な感染性病原菌のバイオセーフティ及び検査に関する医療研究所ネットワークの能力構築

について着実に実施していく。

ベトナムは、

- JICAの資金による熱帯病国営病院計画への医療機器支援
- 小児麻痺に対する非活性化ワクチン製造施設の建設
- 病院運営能力の向上に関する技術協力計画
- ベトナムのプロバイダー支払い方法及び健康保険基金により償還される基礎ヘルスサービスパッケージの発展強化に関する技術協力計画

について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

2. 2 ソフト連結性の強化

(1) 制度的連結性（法律関連の技術協力を含む）

日本及びメコン地域諸国は、

- 知的財産分野の人材育成支援
- 税関分野の人材育成支援

●アセアン・シングルウィンドウ実施に関する協力
について着実に実施していく。

日本、カンボジア、ミャンマー、タイ及びベトナムは、

●南部経済回廊整備計画を一層進展させるための制度面の取組
について着実に実施していく。

日本、ラオス、ミャンマー、タイ及びベトナムは、

●東西経済回廊整備計画を一層進展させるための制度面の取組
について着実に実施していく。

日本、カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナムは、

●建設関連制度整備・普及支援
について着実に実施していく。

日本、ミャンマー、タイ及びベトナムは、

●郵便・郵便局の近代化と改善
について着実に実施していく。

日本及びカンボジアは、

●名古屋大学の支援による法学分野における交流及び協力

●法・司法発展プロジェクト（第4フェーズ）

●租税総局人材育成プロジェクトフェーズ2

について着実に実施していく。

日本及びラオスは、

●法律人材育成強化プロジェクトフェーズ2

●次世代航空保安システムへの移行のための機材整備計画

●税関分野におけるガバナンス強化及び貿易円滑化

について着実に実施していく。

日本及びミャンマーは、

●法整備支援プロジェクト

●ミャンマーにおける知的財産制度整備の支援

●通関電子化を通じたナショナル・シングルウィンドウ構築及び税関近代化計画

●港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画

●次世代航空保安システムに係る能力開発プロジェクト

●全国空港保安設備整備計画

について着実に実施していく。

日本及びベトナムは、

●知的財産権の施行強化プロジェクト

●2020年を目標とする法・司法改革支援プロジェクト

●ベトナム貨物通関情報処理システムの性能向上プロジェクト

について着実に実施していく。

ベトナムは、

- 大学連結ネットワークの創設
- メコン地域の国際チェックポイントにおけるシングル・ストップ・インスペクション、シングル・ウインドウ・インスペクション(SSI/SWI)の調査

について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

(2) 経済連携の促進

日本及びメコン地域諸国は、

- 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の早期合意
- 中小企業の輸出能力構築・向上に向けたASEAN訓練コースにおける協力

について着実に実施していく。

カンボジア、ラオス及びベトナムは、

●ベトナム・ラオス間及びベトナム・カンボジア間の国境市場開発の加速に関する協力について着実に実施していく。

タイは、

●ASEAN経済共同体及びその後に向けたメコン地域諸国のための投資促進政策に関するワークショップを通じたメコン地域諸国における公務員の能力向上プログラムについて提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

ベトナムは、

- エネルギー効率と保護、環境に優しいエネルギー技術、スマートグリッド及びスマートコミュニティの整備
- パワー・マスター・プランⅦ及びその更新と調整

について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

(3) 人と人との連結性

日本及びメコン地域諸国は、

- JENESYS 2015、文化のWAプロジェクト等を通じた文化・人的交流
- 日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）
- メコン地域を含むASEAN諸国を留学生受入れの重点地域に設定
- 大学の世界展開力強化事業 —ASEAN諸国等との大学間交流形成支援—(2011～2016)
- 「ASEAN工学系高等教育ネットワーク」等を通じた大学間連携
- メコン地域の障害者スポーツ分野での協力
- 友好議連同士の交流
- アジア・太平洋地域宇宙機関会議 (APRSAF)
- ASEAN科学技術委員会 (ASEAN COST)
- 文化遺産国際協力フォーラム 2015
- 放送コンテンツ分野での協力促進

●観光プロモーションや日本アセアンセンターの活動等を通じた観光交流について着実に実施していく。

日本、タイ及びベトナムは、

●大学の世界展開力強化事業 —AIMSプログラムとの連携— (2013~2017))

●アジア原子力協力フォーラム(FNCA)

について着実に実施していく。

日本及びベトナムは、

●日越大学修士課程設立プロジェクト

について着実に実施していく。

日本及びミャンマーは、

●ミャンマー国営放送 (MRTV) 能力強化プロジェクト

●ミャンマーラジオテレビ局放送機材拡充計画準備調査

について着実に実施していく。

3. グリーン・メコンの実現に向けた持続可能な開発

日本とメコン地域諸国は、

●グリーン・メコン・フォーラムの定期開催

●国際科学技術共同研究推進事業 戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)「国際共同拠点」

●海外農業農村地球問題等調査事業のうち農村防災計画検討調査

●国際科学技術共同研究推進事業 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)

●東アジア共同研究プログラム(e-ASIA JRP)

について着実に実施していく。

日本及びベトナムは、

●大気汚染・交通渋滞・交通事故を減らし、社会イメージを改善するための GPS 及び GIS 技術を活用したバス向け交通監視システムに関する共同研究

について着実に実施していく。

3. 1 防災

日本及びメコン地域諸国は、

●「仙台宣言」及び「仙台防災枠組 2015-2030」に基づく取組

●AHA センター (ASEAN 防災・人道支援調整センター) 支援に係る ICT フェーズ 3

●継続的な対話等を通じた防災に関する協力

●「世界津波の日」(11月5日)の制定

について着実に実施していく。

日本及びラオスは、

●気象水文システム整備計画

について着実に実施していく。

日本及びミャンマーは、

- 沿岸部防災機能強化のためのマングローブ植林計画
- 気象観測装置整備計画（含む第2次分）
- 自然災害早期警報システム構築プロジェクト
- 災害多発地域における道路技術改善プロジェクト

について着実に実施していく。

日本及びタイは、

- タイにおけるウェアラブル技術を活用した詳細な気象データの収集及びマップ作成に関する研究

について着実に実施していく。

日本及びベトナムは、

- 災害に強い社会づくりプロジェクトフェーズ2
- 衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業
- 総合防災情報システムを用いた緊急時における効果的ダム運用及び洪水管理計画準備調査

について着実に実施していく。

カンボジアは、

- 水質管理システムと情報センター

について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

ベトナムは、

- 災害監視の効果向上
- 洪水、干ばつ、地震、津波、噴火などの自然災害に対する予測及び警報の能力強化
- 全国レベルの災害に対する社会の理解促進
- 全国レベルの災害の被害に対する救済

について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

3. 2 気候変動

日本及びメコン地域諸国は、

- 高効率石炭火力発電の推進

について着実に実施していく。

日本及びカンボジアは、

- REDD+戦略政策実施支援プロジェクト

について着実に実施していく。

日本及びラオスは、

- 持続可能な森林管理及び REDD+支援プロジェクト
- 環境的持続可能な都市における廃棄物管理改善計画

について着実に実施していく。

日本及びタイは、

- 廃棄物発電事業
- 気候変動国際研修センター（CITC）を通じたメコン地域諸国の能力向上

について着実に実施していく。

日本及びベトナムは、

- 持続的自然資源管理プロジェクト
- 国としての適切な緩和行動（NAMA）策定及び実施支援プロジェクト
- 気候変動対策支援プログラム

について着実に実施していく。

カンボジアは、

- 環境の農業部門への統合
- メコン河流域の選定された州及び市における気候変動への適合に関する理解及び能力促進
- 「リオ+20」に応じたごみゼロ運動に向けた理解促進及び能力構築

について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

ベトナムは、

- ベトナムのメコン河流域地方における気候変動適応計画の見直し及び更新
- メコン河委員会（MRC）の気候変動適応計画策定の支援
- メコン河委員会（MRC）を通じた、気候変動の地域データベースの開発
- 気候変動及び気候変動への対応に対する社会の理解促進
- メコン河下流域における、気候変動への対応を支援し気候変動の悪影響を最小化するインフラ開発

について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

3. 3 水資源管理

日本及びメコン地域諸国は、

- メコン河委員会（MRC）を通じた水資源管理
- メコン河流域食料安全保障
- 海外技術協力促進検討事業のうち農民参加型水管理普及促進調査
- 南部メコン川沿岸地域参加型灌漑農業振興プロジェクト

について着実に実施していく。

日本及びカンボジアは、

- プノンペン南西部灌漑・排水施設改修・改良事業
- トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業
- 灌漑排水政策アドバイザーの派遣
- 流域水資源利用プロジェクト

について着実に実施していく。

日本及びラオスは、

- タケク上水道拡張計画
- 水道公社事業管理能力向上プロジェクト

について着実に実施していく。

日本及びミャンマーは、

- 中央乾燥地における節水農業技術開発プロジェクト
- 水環境管理及び環境影響評価制度の能力向上プロジェクト
- ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクト
- 大ヤンゴン都市圏上水整備計画
- ヤンゴン市上水道施設緊急整備計画
- マンダレー市上水道整備計画
- 灌漑農業生産性向上プロジェクト
- バゴー地域西部灌漑開発計画

について着実に実施していく。

日本及びベトナムは、

- ビンズオン省北部新都市・工業地域上水道整備事業準備調査（PPP インフラ事業）
- ベンチェ省水管理事業準備調査
- ハノイ市エンサ下水道整備事業
- 第2期ホーチミン市水環境改善事業
- ダナン市水環境改善事業準備調査
- 北西部山岳地域農村開発プロジェクト
- 下水道計画・実施能力強化支援技術協力プロジェクト

について着実に実施していく。

カンボジアは、

- メコン地域諸州(ストゥントレン, クラチェ, コンポンチャム, トゥボーンクモム, プレイベーン, スヴァイリエン, カンダール)における水の供給及び衛生整備
- 都市における水供給に関する基礎研究施設の設置

について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

ベトナムは、

- 気候変動に対応するための干ばつ及び海水侵入への対応能力強化
- 水管理能力の強化
- メコン河流域における水文学的調査の能力及び有効性の増大
- メコン河下流域における、メコン河本流及び地下水の沖積土、泥及び砂の変動に関する調査能力の強化
- 効果的な耕作方法及びグリーン農業の採用
- メコン川下流域の農耕活動における灌漑の効果増大

について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

3. 4 鯨類を含む水産生物資源の保全と持続可能な利用

日本及びメコン地域諸国は、

- 東南アジア地域持続的水産業推進事業
- 漁業養殖研究開発強化計画

について着実に実施していく。

日本及びベトナムは、

- 水産養殖業強化のためのワイヤレスセンサーネットワーク水質監視システムに関する研究

について着実に実施していく。

カンボジアは、

● 海洋漁業研究の組織的な能力の強化及び漁業管理機関の立ち上げ
について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

4. 多様なプレーヤーとの連携

4. 1 メコン地域諸国の枠組との連携

日本及びメコン地域諸国は、

- 日メコン協力の定例会議（首脳会議，外相会議，経済大臣会合，高級実務者協議）を通じたメコン地域諸国との緊密な連携

- 日・ASEAN災害医療ネットワーク構築プロジェクト

について着実に実施していく。

日本、カンボジア及びラオスは、

- 第二次地雷除去活動強化計画

- 第二次地方開発と貧困削減のための不発弾除去の加速化計画

について着実に実施していく。

日本、ミャンマー、タイ、及びベトナムは、

- 人身取引被害者自立支援のための能力向上プロジェクト

- メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト

- 人身取引対策ホットラインにかかる体制整備プロジェクト

について着実に実施していく。

日本及びラオスは、

- 第10次貧困削減支援オペレーション

について着実に実施していく。

カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナムは、

● JAIF を活用した CLMV 行動計画及び事業の実施
について提案し、日本はこれらに留意し、検討する。

4. 2 国際機関・関連NGO・民間機関との連携

日本及びメコン地域諸国は、

- OECD東南アジア地域プログラムにおける協力
- 大メコン圏地域経済協力プログラム（GMS）を通じたアジア開発銀行（ADB）との連携

について着実に推進していく。

4. 3 関係国との連携

日本及びメコン地域諸国は、

- 「メコン河下流域イニシアティブ」（LMI）及び「メコン河下流域フレンズ」（FLM）を通じた日米連携

について着実に実施していく。

日本は、

- 日中メコン政策対話の定期開催
- 日韓メコン地域対話の開催

について着実に実施していく。

（了）